

防空識別圏、中国が犯した計算違い①

(2013年11月30日付 英エコノミスト誌)

2013年12月 11日
エコノミクス(英国)
日本経済新聞社

中国による防空識別圏の設定は、これまでの中国の外交政策の原則に反している。英エコノミスト誌は、一連の狙いは日米同盟に伴う米国の負担コストを高めることにあると見る。日中の緊張感を高めれば、米国が日本に折れるよう説得することを中国は期待している、と。

世界の舞台に新たな大国が台頭する時、戦争になることが多かった。中国の指導者は、そのことを強く意識している。だからこそ、「平和的発展」を遂げるための計画を重視している。

ただ、その表し方が奇妙なことがよくある。11月23日に中国政府が宣言した東シナ海の防空識別圏(ADIZ)の設定は一例だ。この防空識別圏は、中国が日本に対して領有権を主張している尖閣諸島(中国名:釣魚島)の上空を含む。

こんな行為は、近隣諸国の警戒を呼び覚ますにはおかないし、現在の超大国、米国との関係も緊張させてしまう。そこで浮上してくるのが、中国は本当に平和の維持を優先しているのかという疑問だ。あるいは中国はあつれきを生まずに台頭していく術を持ち合わせているのか、というべきかもしれない。

■対米関係を危険にさらす

今回の防空識別圏の設定は、少なくとも3つの点で、中国が明らかにしてきた外交政策の方針に反しているように見える。

第1に、中国は米国とは「大国同士の新しい関係」を築きたいと主張してきた。しかし中国が、世界のほかの地域では既に冷戦時代の遺物となっている防空識別圏を引っ張り出してきた以上、米国がこれに対して軍事力の誇示という古くさい対応に出ることは、ほぼ避けられなかった。



沖縄県・尖閣諸島の魚釣島周辺で、警戒監視活動を行う海上自衛隊のP3C哨戒機(2011年10月)＝共同

米国は、尖閣諸島の領有権に関してはどちらの立場にも与しないとしているが、防空識別圏の設定を受け、即座に、尖閣諸島は日米安全保障条約の適用対象であると改めて明言した。

さらに米国は時を待たず、手続きを経ずに防空識別圏に進入した航空機に対しては何らかの措置を取るという中国の脅迫的文言を確かめる行動に出た。11月26日、米軍グアム基地所属のB52爆撃機2機に、中国への事前通告なしで新たな防空識別圏内を飛行させたのだ。

東シナ海の海域には、日本が攻撃された場合を想定した日米合同軍事演習のために、米軍の空母艦隊が既に展開していた。

12月2～7日には、米国のジョー・バイデン副大統領が日本、中国、韓国を訪問。目的は、米国の外交戦略がアジア重視にシフトしていることを中国やアジアの同盟国に改めてはっきりと伝えることだ。バイデン氏は、中国の習近平国家主席とは良好な関係にあるとされる。この状況下で、2人の関係がいいことは歓迎すべきことだ。

■近隣諸国にも緊張

第2に、中国はこのところ近隣諸国に対し、悪意のないことを納得させようと努力を重ね、かなりの成功を収めてきていた。だが防空識別圏の設定は、その努力を大きく損なうものとなった。

例えば中韓関係は、中国と韓国が日本に対する怒りを共有していることも手伝って、最近改善していた。両国は、日本が戦時中の悪行をきちんと振り返ろうとせず、領土問題でもかたくなな姿勢を崩さないと批判している。

しかし、中国の防空識別圏は、韓国が領有を主張する海域の上空にもかかっており、韓国政府も即座に遺憾の意を表明した。

さらに、このところ着実に関係が改善していた台湾との間にも、新たな火種を生むことになった。

習主席と李克強首相は10月、東南アジア諸国を歴訪し、歓迎を受けた。折しもバラク・オバマ米大統領が予定していた東南アジア歴訪を中止したこともあり、中国は信頼できる存在として各国から熱いまなざしを浴びた。南シナ海では、中国と周辺4カ国との間に領有を巡る緊張が存在するが、経済的パートナーとしての中国の重要性が、問題を覆い隠した格好だった。

しかし、東シナ海で防空識別圏を設定した以上、中国が南シナ海でも同じ措置が取れるようになるのは、時間の問題と思われる。

中国初の空母「遼寧」を中心とする艦隊が11月26日、南シナ海での軍事演習のために出港した。このことは、中国が南シナ海のほぼ全域の領有を主張しており、それに異議を唱える国々には(最近では特にフィリピンに対し)、威圧的行動に出る用意があるという中国の意思を改めて認識させた。

■過剰反応による失策だった可能性

最も影響が大きいのが第3の点だ。中国は、鄧小平氏が35年前に採用した「戦略的忍耐」「韜光養晦(能力を隠して力を蓄える)」政策を維持してきた。力を振りかざす前に国内の経済発展に集中しようという意味だ。しかし、東シナ海に浮かぶ小さな島々に対する領有権にこだわる中国の主張は、この政策を台無しにするものだ。

だが中国は今、以前にも増して安定した国際環境を必要としているはずだ。というのも11月上旬に開催した中国共産党中央委員会の全体会議(3中全会)で、野心的でリスクの高い一連の経済改革を目標に掲げたからだ。

こうして見ると、中国の防空識別圏の宣言は、領空を侵犯した無人機を撃墜するとして日本の発言に対し、熟慮せず過剰反応した失策であった可能性も考えられる。中国の外交政策は、内部の調整が取れていないように見えることが時折ある。ナショナリズムを主張した結果がどうなるかは、中国が今後、素直に計算する必要がある。